

策定にあたって

区財政は、100年に一度の危機と言われる世界同時不況による景気後退の影響を受け、雇用環境の悪化や少子高齢化がもたらす社会保障費など義務的経費の増大、さらに区民税等の基幹財源の大幅な減収という二重の課題に直面しています。

区民ニーズの複雑化、多様化に着実に応えていくためには、政策評価と財政運営を連動させ、区を「経営」するという考え方が必要です。

OTAシティ・マネジメントレポートには、区の財政状況とともに、行財政改革や施策の推進に向けた取組みを盛り込みました。

プロフィール

西北部の丘陵地帯に田園調布・雪谷・久が原などの比較的緑豊かな住宅地があり、低地部には住宅や工場、商店が密集する商業・工業地帯が形成され、臨海部には羽田空港を有しています。

区の将来像

基本構想及びおおた未来プラン10年は、「地域力」と「国際都市」をキーワードにしています。

将来像

地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた

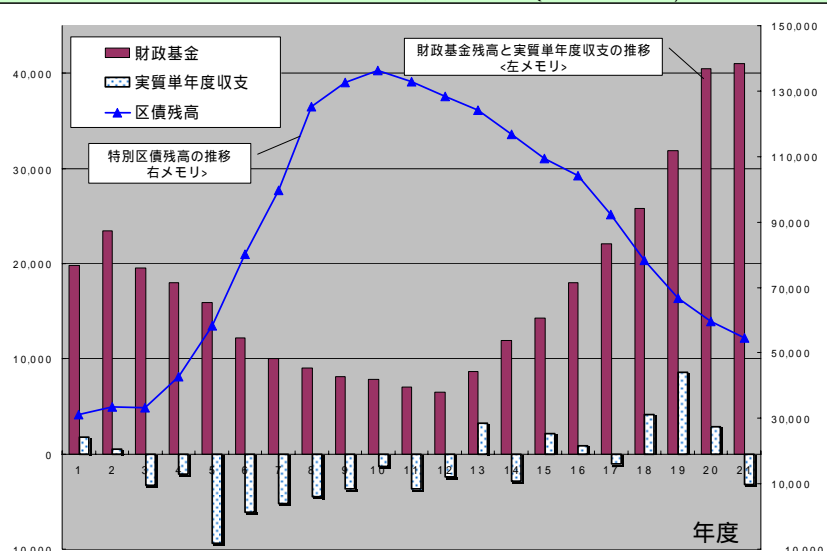
基本目標

生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市(まち)

地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち

実質単年度収支と財政基金・特別区債残高の推移(単位:百万円)



【用語解説】実質単年度収支
財政基金への積立て・後年度債務の繰上償還のような実質的な黒字要因及び財政基金の取崩しのような赤字要因を除いて考えた場合の数値です。

皆さまのご意見・ご要望

区は、区民の皆さまの意識やご要望を把握し、的確に施策へ反映することで、区民満足度の向上に向け取り組んでいます。

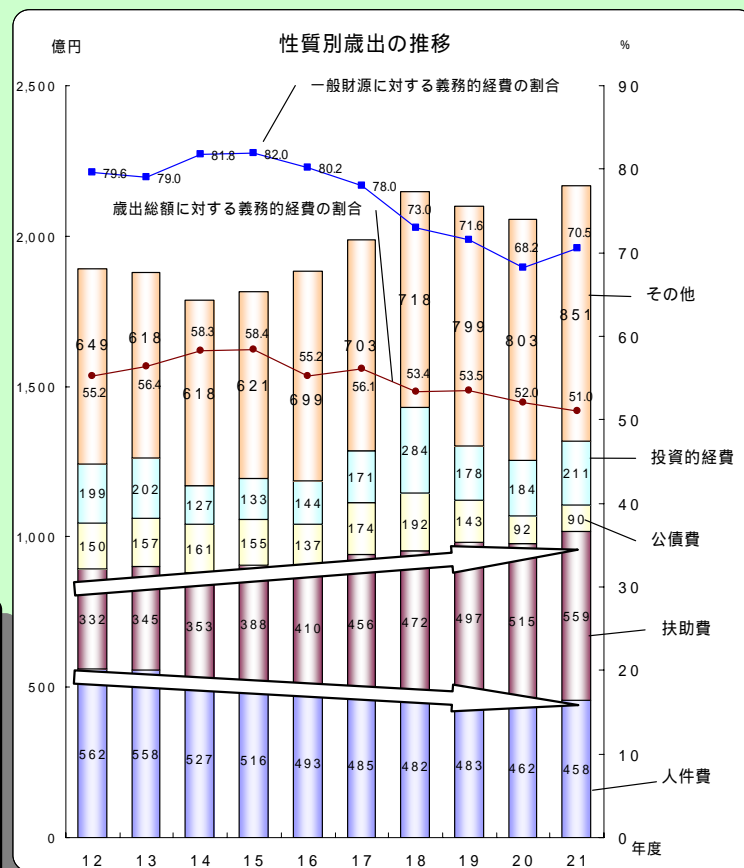
利用したい保育サービス、希望する子育てサービスは？
認可保育所(35.5%)
安心な公園や乳幼児と活動しやすいまち(52.7%)

区の施策例
・区立保育園の改築・改修の推進
・魅力ある公園のリニューアル

60歳以上の方が、今後やってみたいことは？
趣味活動(47.9%)
健康づくり(32.2%)

区の施策例
・介護予防の促進
・さわやかサポートの拡充と福祉ネットワークの強化

平成21年度決算の状況



平成21年度の人件費・扶助費・公債費をあわせた義務的経費は、歳出総額の5割を超え、前年度と比べて37億円の増となっています。

人件費が、職員定数の削減などにより4億円の減となる一方、扶助費は、生活保護費や介護給付費などの伸びにより44億円の増となりました。

財務書類

貸借対照表

借方			貸方				
	21年度	20年度	増減		21年度	20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	6,011	6,003	8	1 固定負債	946	1,001	56
2 投資等	672	652	21	2 流動負債	156	155	1
3 流動資産	771	819	48	負債合計	1,102	1,157	55
				[純資産の部]			
				純資産合計	6,353	6,317	35
資産合計	7,454	7,474	19	負債・純資産合計	7,454	7,474	19

資産のうち8割を超える公共資産

後年度負担

物にかかるコスト
減価償却費の増加(1.3%増)
123.8 125.4億円
維持補修費の増加(4%増)
33.7 35.1億円

移転支的なコスト
社会保障給付の増加
515.0 558.7億円
補助金等(補助費等)の増加
111.1 223.7億円
(定額給付金除く13.2億円増)

行政コスト計算書

	21年度	構成比	増減	20年度	構成比
1 人にかかるコスト	449	22.5%	14	462	26.0%
2 物にかかるコスト	470	23.6%	36	433	24.3%
3 移転支的なコスト	1,054	53.0%	194	860	48.3%
4 その他のコスト	18	0.9%	7	24	1.4%
経常行政コスト	1,991		210	1,780	
経常収益	98		2	100	
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	1,892		212	1,680	

純資産変動計算書

	21年度	20年度	増減
期首純資産残高	6,317	5,913	404
純経常行政コスト	1,892	1,680	212
財源調達			
地方税	730	735	6
経常補助金	412	431	19
建設補助金	24	13	11
その他財源	761	891	130
臨時損益等	2	14	13
期末純資産残高	6,353	6,317	35

純資産は微増
純経常行政コストの増加
その他財源の減少
特別区交付金 103.6億円

資金収支計算書

	21年度	20年度	増減
1 経常的収支額	204	518	315
支出額	1,811	1,602	209
収入額	2,015	2,120	105
2 公共資産整備収支額	87	135	48
支出額	201	176	25
収入額	114	41	73
3 投資・財務的収支額	184	289	106
支出額	216	336	120
収入額	32	47	15
当年度歳計現金増減額	68	93	161
期首歳計現金残高	210	116	93
期末歳計現金残高	142	210	68

経常的収支が多額の収支減支出(209億円増)
社会保障給付44億円増
補助金等13.2億円増
収入(105億円減)
特別区交付金 103.6億円

財政基金繰入(財源対策)
57.2億円

財政運営の方向性

中長期的な視点から財政基盤の確立を行いながら、区民生活の安定に必要な不可欠な事業を着実に実行していきます。

